

法学部・法学研究科

大阪市立大学

1 学部・研究科の特徴

- 密度の高い少人数教育を特色とし、法学教育の伝統を受け継ぎ、豊かな法的思考を培い、専門分野を幅広く学びリーガルマインドを身に付ける。
- 「司法コース」「行政コース」「企業・国際コース」の3コースを設置している。
- 少人数教育を通して、研究者としての水準の極めて高い教員集団との密度の高い交流の機会が得られる。
- 2004年に新たに法科大学院（ロー・スクール）を設け、弁護士、検事、裁判官といった法曹実務家の養成にも力を入れる。
- 地域貢献活動の一環として、無料法律相談、中小企業法律相談を実施。

■ 学生数 (H24.5.1現在)	学部	767名（男464名、女303名）
	前期博士課程	9名（男 6名、女 3名）
	後期博士課程	7名（男 5名、女 2名）
	法曹養成専攻	146名（男108名、女 38名）

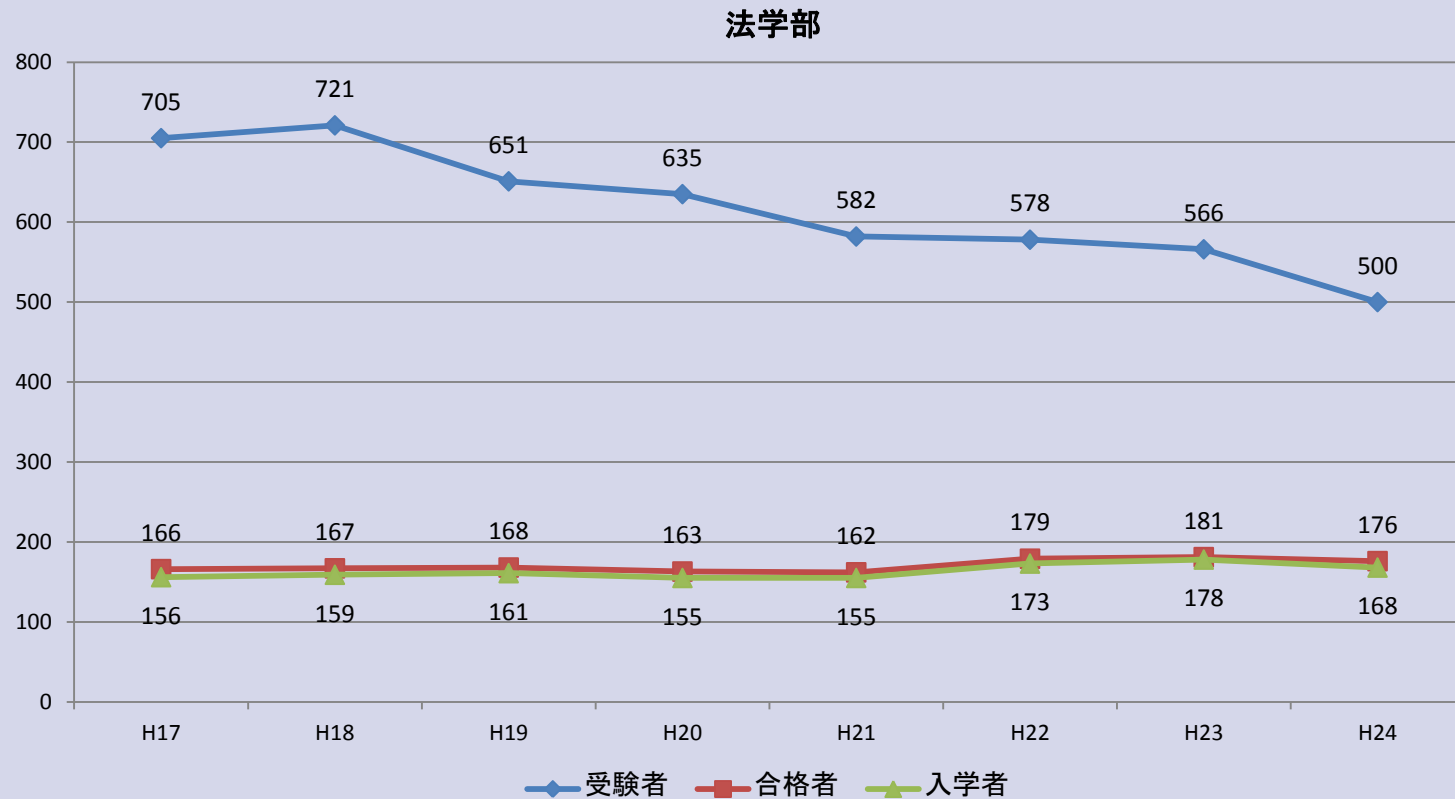
■ 教員数 (H24.5.1現在)	33名（教授25名、准教授8名）
----------------------	------------------

■ 入学定員	学部	165名
	前期博士課程	15名
	後期博士課程	10名
	法曹養成専攻	60名

■ 収容定員	学部	700名
	前期博士課程	30名
	後期博士課程	30名
	法曹養成専攻	195名

2 入試関連

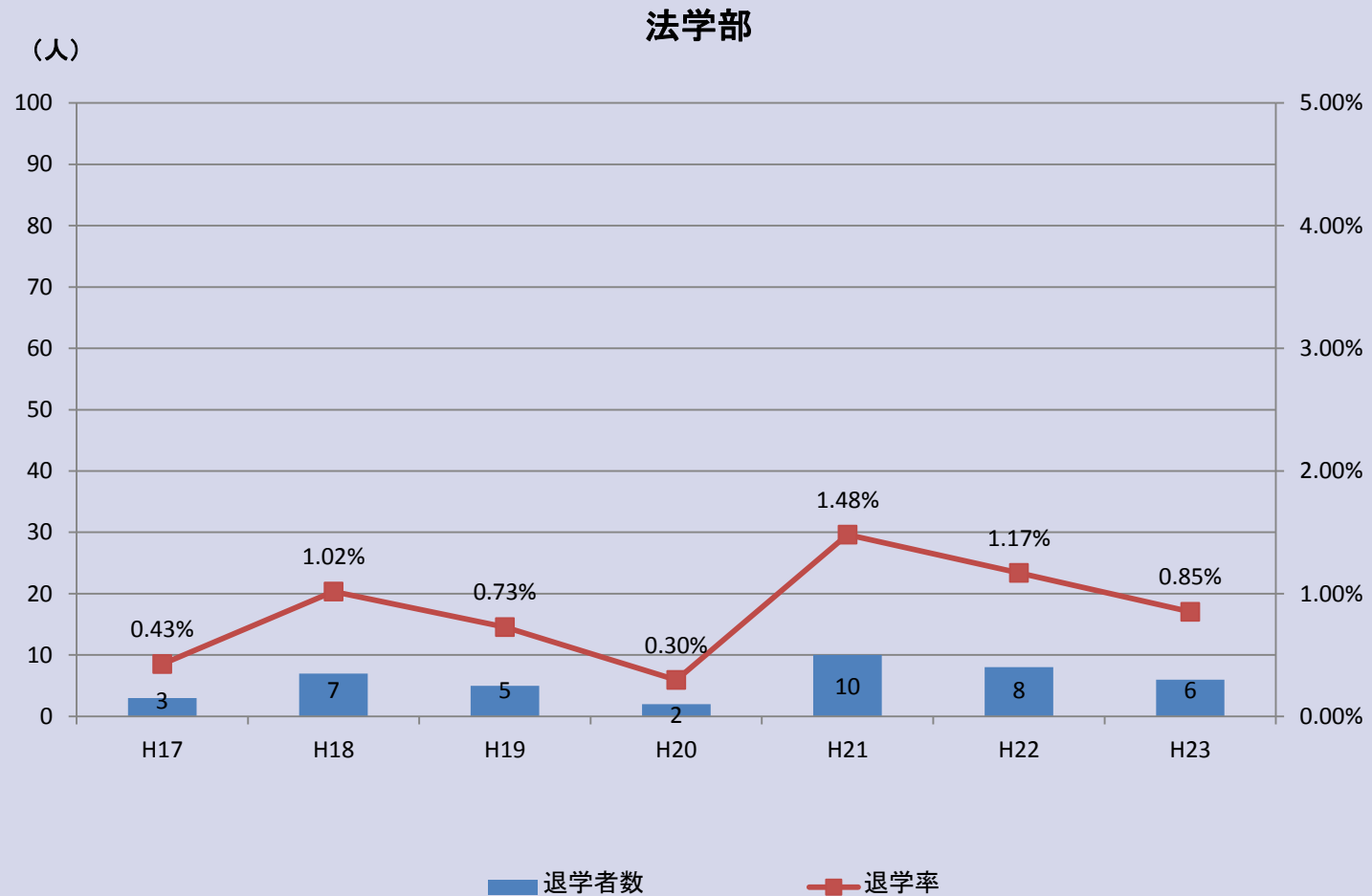
法学部の入学試験状況



- ・平成19年度
センター試験の利用教科・科目の負担増(5教科6科目→6教科7科目)が減少の一因と考えられる。

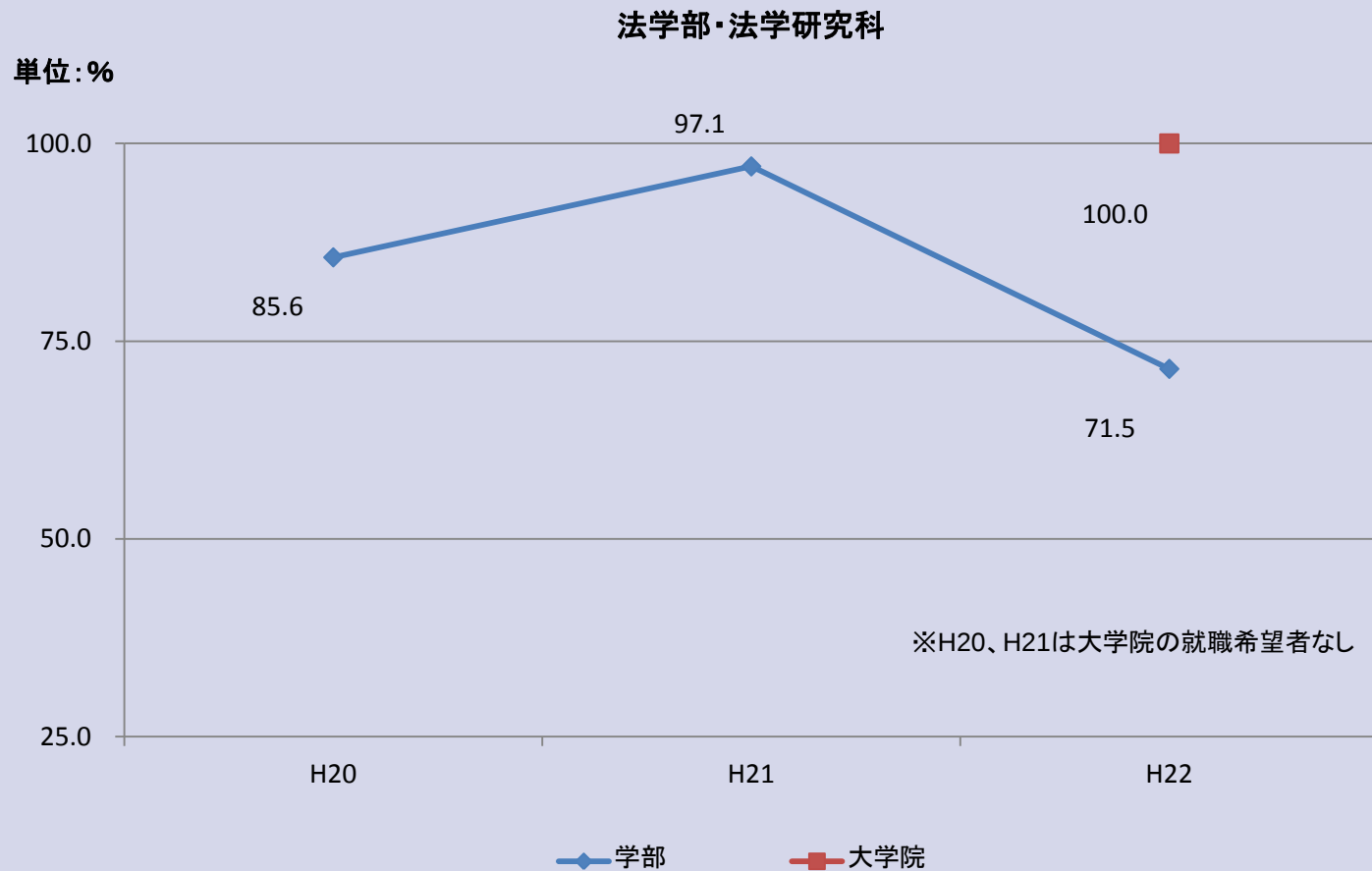
3 学生関連

法学部の中退者数



4 就職関連

法学部・法学研究科の就職決定率

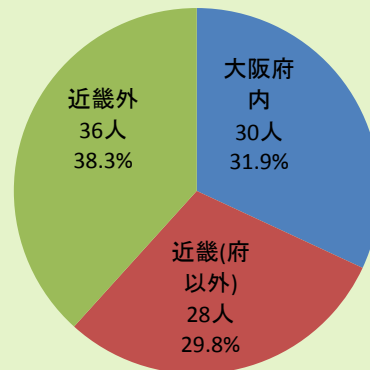


※就職決定率＝就職者数／就職希望者数

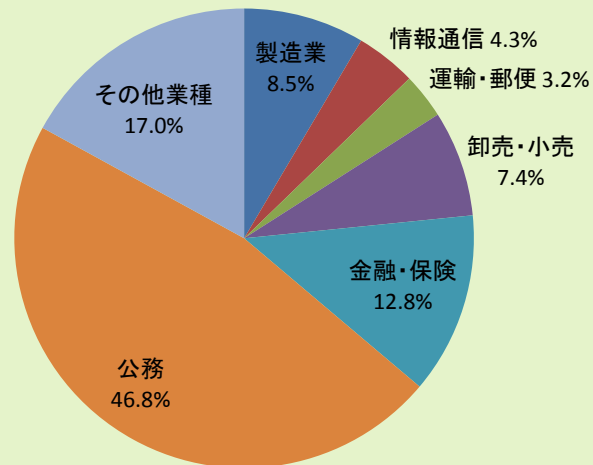
4 就職関連

法学部・法学研究科の就職状況

地域別

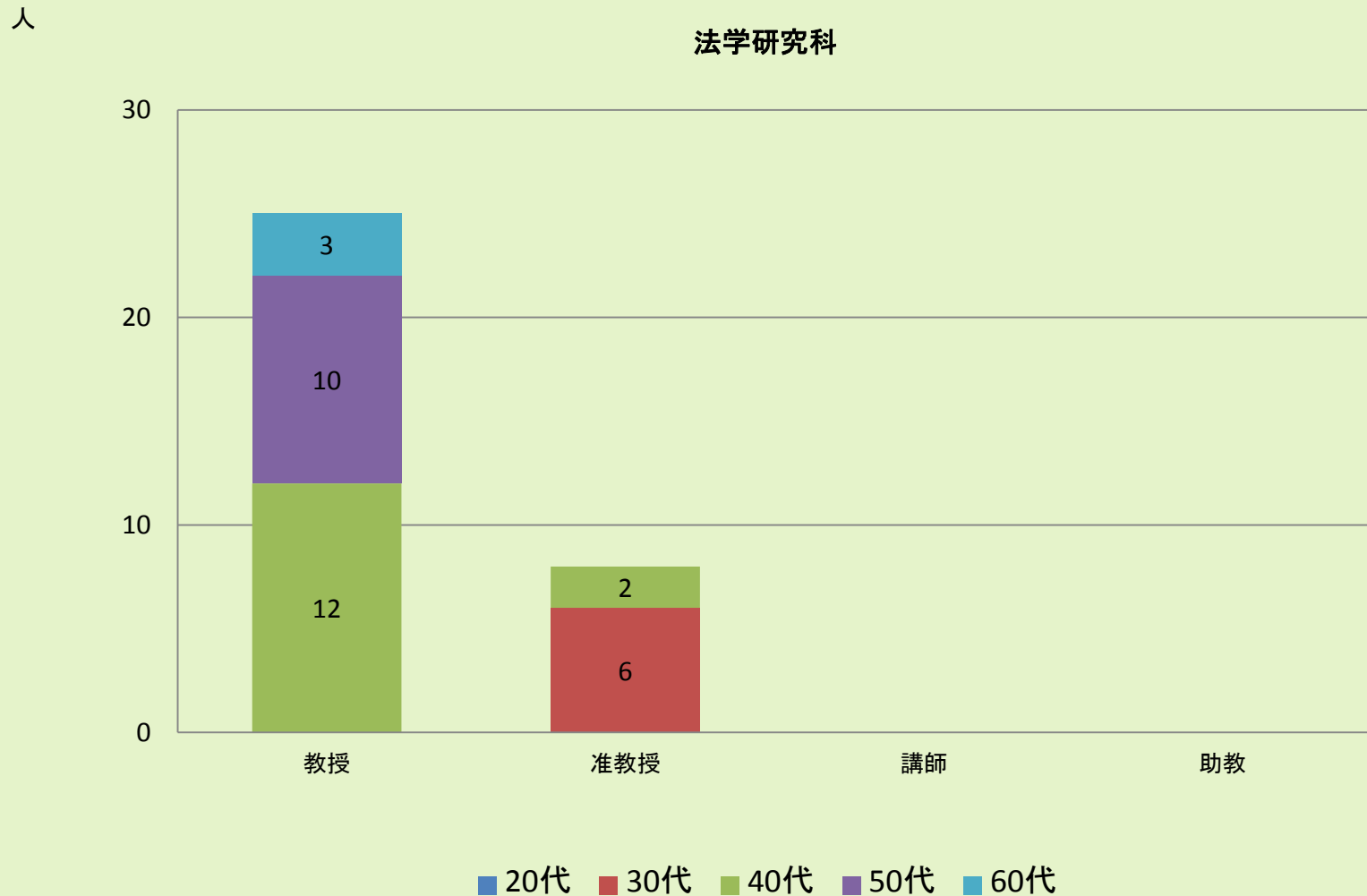


産業別



5 教員関連

経営学研究科(職階別・年代別教員数)



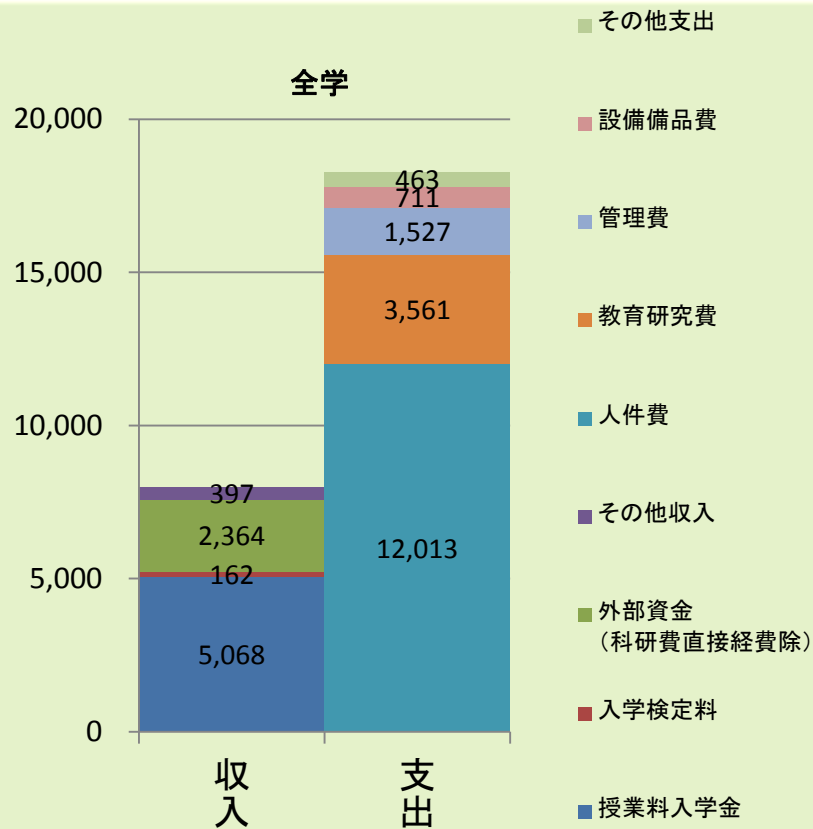
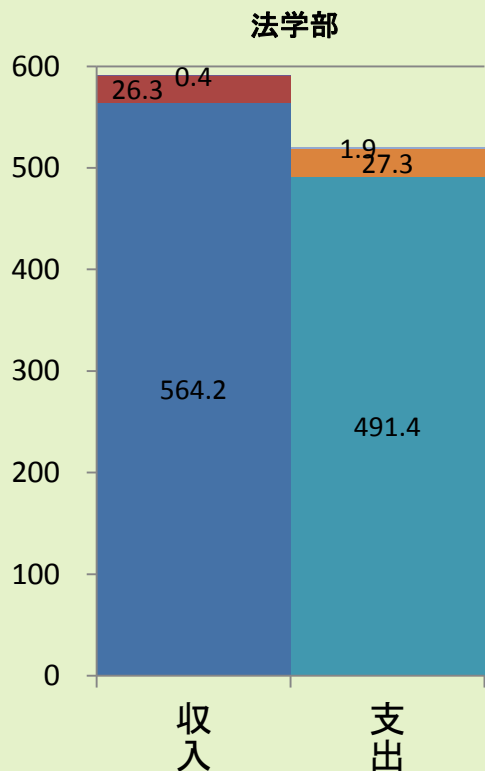
6 財務関連

項目

収支状況(平成22年度)

大阪市立大学

単位: 百万円



※運営費交付金は、組織別に区分できないために収入に含めていない。

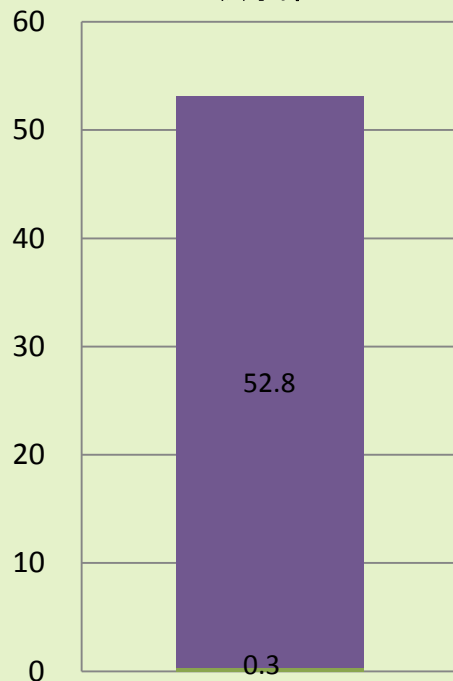
※科学研究費補助金(直接経費)は、研究者個人に支給されるため、地方独立行政法人会計基準において、大学の収入に 算入することはできないとされており、収入・支出 共に含めていない。

7 外部資金関連

外部資金の状況(平成23年度)

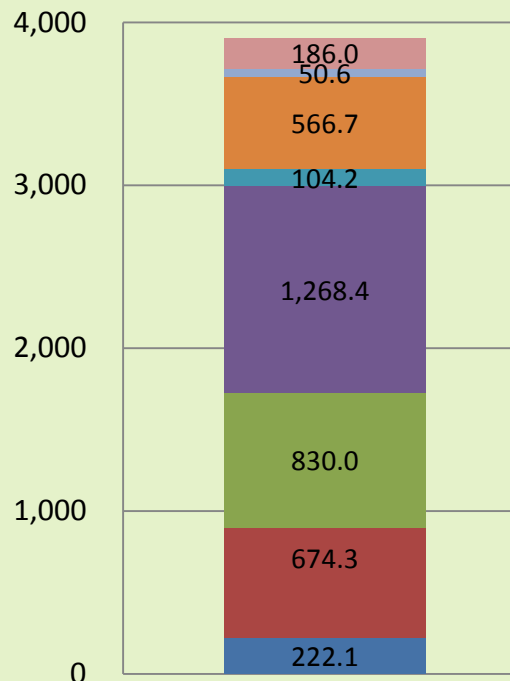
単位:百万円

法学部



単位:百万円

全学



■ その他補助金

■ COE補助金

■ 治験等

■ 受託事業

■ 科研費

■ 教育研究奨励寄附金

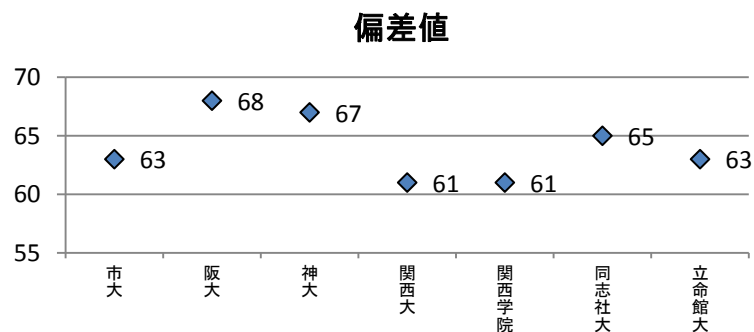
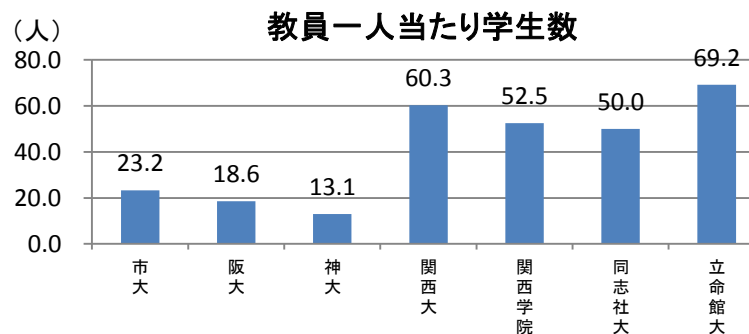
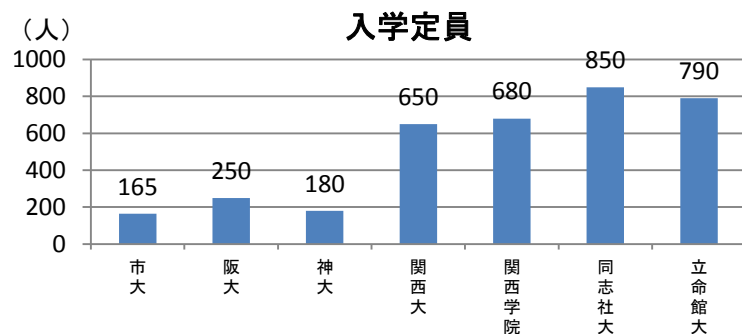
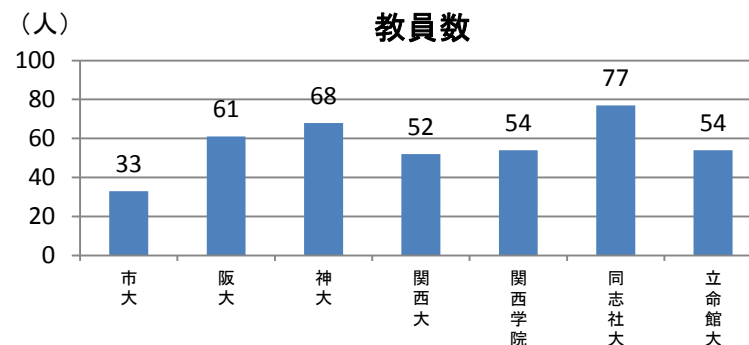
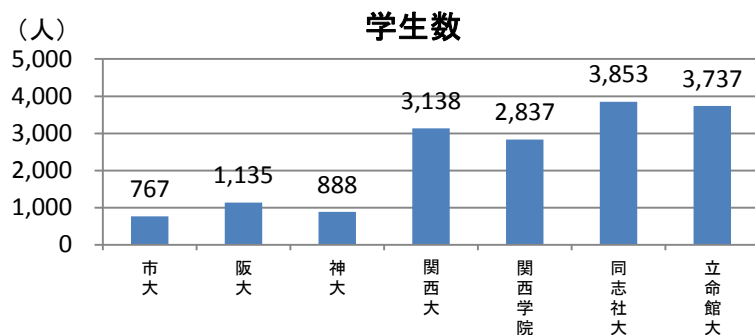
■ 受託研究

■ 共同研究

【獲得件数】

部局	共同研究	受託研究	教育研究 奨励寄附金	科研費	受託事業	治験等	COE補助金	その他 補助金	計
法学部	0	0	1	13	0	0	0	0	14
全学	131	160	879	408	13	291	1	16	1,899

8 他大学との比較(法学部)



8 他大学との比較(法学部)

	市大 (H24.5.1現在)	阪大 (H24.5.1現在)	神大 (H23.5.1現在)	関西大 (H24.5.1現在)	関西学院 (H23.5.1現在)	同志社大 (H24.5.1現在)	立命館大 (H23.5.1現在)
	法学部	法学部	法学部	法学部	法学部	法学部	法学部
学生数	767	1,135	888	3,138	2,837	3,853	3,737
教員数	33	61	68	52	54	77	54
教員一人当たり 学生数	23.2	18.6	13.1	60.3	52.5	50.0	69.2
学科編成 及び 入学定員	計 165	計 250	計 180	計 650	計 680	計 850	計 790
		法学科 (170) 国際公共政策学科 (80)			法律学科 (520) 政治学科 (160)	法律学科 (650) 政治学科 (200)	
入試難易度 (偏差値)	63	68	67	61	61	65	63

(出所)各大学ホームページ及び
「2012年版 大学ランキング」(朝日新聞出版)より